

72	福祉保健局	障害者の自立に向けた就労促進策の推進
事業概要	<p>障害者がそれぞれの状況に応じて、安心して働き続けられるよう、行政、企業及び福祉施設が一体となって支援する。</p>	
これまでの経過	<p>区市町村を実施主体として、職場開拓や就労準備、職場定着などの就労面の支援と、就労に伴う生活面の支援を一体的に提供する「区市町村障害者就労支援事業」を推進してきた。</p> <p>また、福祉、労働、教育等の施策を一体的に進めることを目指し、東京都と東京労働局、企業・経済団体、就労支援事業者等の関係機関の連携を強化するための協議の場として、平成19年度に「東京都障害者就労支援協議会」を設置し、障害者の一般就労を一層支援することとした。</p> <p>さらに、平成20年11月には、「東京都障害者就労支援協議会」において、関係機関が連携し、障害のある方の雇用・就労の推進に取り組むことにより、だれもがともに働くことのできる社会の実現を目指した「首都TOKYO障害者就労支援行動宣言」を発表した。</p> <p>「東京都長期ビジョン」においては、平成36年度末までの障害者雇用の4万人増加を目標に掲げた。</p>	
現在の進行状況	<p>区市町村障害者就労支援事業の推進を図るとともに、平成20年度から知的障害者及び精神障害者の雇用機会の拡大を目指し、都庁において臨時職員を雇用する「雇用チャレンジ事業」を開始した。平成22年度からは規模等を拡充したほか、平成25年度からは新たに非常勤職員制度を導入し、平成28年度からは都庁内に「東京チャレンジオフィス」を開設した。</p> <p>平成28年9月に、東京都障害者就労支援協議会が「障害者雇用・就労推進連携プログラム2016」を策定し、各関係団体が取組を進めている。</p> <p>平成27年度からは、就労支援機関等を対象に、「就労支援機関等スキル向上事業」で企業へのアプローチ・マッチング等のスキルを付与するための実践的研修等を実施するとともに、平成28年度は「医療機関との連携による障害者就労促進事業」で医療機関における実習受入れや院内研修等のコーディネートを行うなど、障害者の円滑な一般就労の促進を図っている。</p> <p>また、都内の福祉施設の工賃水準を向上するための研修を実施する「工賃アップセミナー事業」や、区市町村が意欲ある事業者に対して経営コンサルタントを派遣する経費等に対し補助を実施するほか、福祉施設の自主製品の普及及び販路拡大を図るため、福祉・トライアルショップ「KURUMIRU（くるみる）」を開設するなど、福祉施設における工賃アップに向けた取組の推進を図っている。</p>	
今後の見通し	<p>東京都障害福祉計画に基づき、区市町村における区市町村障害者就労支援事業の推進を図る。</p> <p>今後も「東京都障害者就労支援協議会」を通じて、関係機関との連携を強化し、社会全体で障害者雇用の拡大に取り組む気運を醸成していく。</p> <p>また、引き続き企業就労を支援し障害者の雇用を促進していくとともに福祉施設における工賃アップに向けた取組を推進していく。</p>	
問い合わせ先	福祉保健局 障害者施策推進部 計画課	電話 03-5320-4142